



島 貞一郎
(大河・生々・みどりの会連合)

秋田社会保険病院

質 平成25年にはRFOから新たな独立行政法人に移行になるが、国民は独立行政法人に対し厳しい目で見ています。絶対に存続が必要な同病院に対し他の医療機関との連携など市の考えは。

答 同病院は、医療・保健・福祉提供体制の分野で地域に根ざした拠点であり、山本組合総合病院と連携し、高度医療を行う機関としても位置づけられ、その役割は重要と認識している。今後も身近な医療機関として存続するため、関係機関へ要望を続け、また、地域が望むかわり方について十分協議を重ねていきたい。

北高跡地の利活用

質 北高周辺には、淳南小の隣地でもあり通学路にもなっている。使用・用途についても限定されるものもあるかと思うが、県の指導も含め利活用についての市の考えは。

答 北高跡地は能代商業高校の土地、建物譲り受けの見返りに県から市へ譲与する方向で協議しており、この場合、使用用途の制約はない。跡地利用は、周辺の状況等も考慮した使用の設定も課題となる。この場所は中心市街地活性化重点区域にあるため中心市街地活性化にどう結びつけて活用できるか検討したい。

その他の質問事項

- ・ 救急医療・医師不足
- ・ 医療における市民活動
- ・ イオン出店問題



菊地 時子
(日本共産党)

市税等の収納対策

質 地域経済の低迷が税収の落ち込みを大きくしている。失業、低所得者増、各種控除廃止による庶民増税等の影響が滞納につながっている。納税者保護の原則に立った対応を。

答 納期が困難な方には、まず、納税相談をお願いし、個々の実情にあった納付計画を立てていただいている。また生活が困窮している方には、市税等の減免制度や生活保護制度、相談窓口等の周知に努めている。今後も納税者の実情にあわせた対応を心がけるとともに公正、公平な負担の実現を目指し取り組みを進めたい。

新型インフルエンザ対策

質 ワクチン接種で感染者が多い子供への助成を手厚くする市町村がふえている。ひとつの自治体であれ、予防水準の低下が生じれば全体に影響を受ける。優先者の負担軽減を。

答 優先接種対象者のうち、非課税世帯員へは全額を助成、課税世帯員へは1回につき1,000円の助成としている。10月1日現在の人口6万160人のうち、優先接種対象者は3万2517人で、今後すべての市民が接種可能になった場合にも同額の助成を考えていることから、これ以上の上乗せは困難である。

その他の質問事項

- ・ 住宅リフォーム助成制度
- ・ 住吉町住宅建替事業



薩摩 博
(よねしろ会)

市木造住宅耐震診断の改修補助事業

質 この制度は、住宅の耐震、診断改修、補強工事の一部の補助事業である。厳しい状況にある地元業者の仕事起こしによる要件の緩和を図るべきでは。

答 耐震改修については、施工業者に特に資格制限はない。補助申請に当たっては、市税等を滞納している方以外は特別制限を設けていないが12月4日現在申し込みがない状況にある。この事業は、地震被害の防止・軽減という観点に加え、地元業者の仕事起こしの側面からも、市民の皆様にも有効に活用していただきたい。

庁舎建設計画

質 庁舎整備については、旧淳城第二小の学校敷地を含めた行政エリアとして活用すべき。同体育館が解体した場合、整備計画と合併特例債の活用期限までの影響はあるのか。

答 旧淳城第二小体育館は耐震改修困難と診断されていることから、現在地で庁舎整備を行う場合には、解体を前提として検討を進めることとしている。現時点では、日程的にも、建物の配置などの面でも合併特例債活用期限の平成27年度までの完成を目指す庁舎整備に影響を及ぼす心配はないものと考えている。

その他の質問事項

- ・ 風の松原等松原保全とナラ枯被害
- ・ 木材産業振興への支援
- ・ 社保病院の存続・充実